

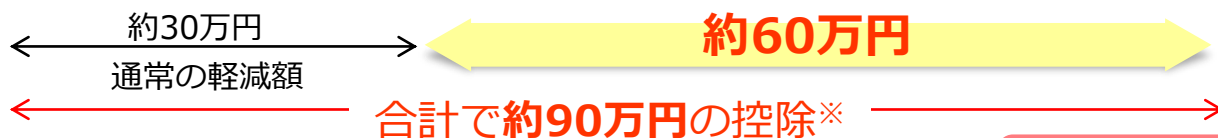
牧之原市への企業版 ふるさと納税のご案内



企業版ふるさと納税を活用した寄附

例) 100万円を寄附

損金算入による減税効果 約3割	企業版ふるさと納税 税額控除 6割	企業 負担 (約1割)
---------------------------	-----------------------------	-------------------



※法人関係税（法人住民税、法人事業税、法人税）が軽減

最大9割軽減！

企業の皆様のニーズを伺い、市の施策とマッチングします。

●●● 市の地方創生に向けた主な取組（寄附募集事業）

基本目標 1 富士山型ネットワークの充実

沿岸部・高台それぞれの立地環境や地域資源の利点を活かした「コンパクトで独自性あるエリア」を拠点に、魅力あるサービスやライフスタイルを創出する。

各エリアを効果的にネットワークでつなぎ、機能連携や役割分担による相乗効果を通じて、市全体の総合発展と定住を促進する。

基本目標 1 関連事業

- ・新拠点開発推進事業
2億5,823万円（一般財源 2億5,606万円）
- ・大河ドラマ「べらぼう」活用推進事業
5,710万円（一般財源 5,615万円）
- ・社会体育施設改良事業
（グラウンド芝生化事業）
3億6,849万円（一般財源 1億609万円）
- ・沿岸部活性化事業
1,816万円（一般財源 1,500万円）

目玉事業



道の駅（仮）さかべ整備推進事業
5億2,408万円（一般財源 5,087万円）

基本目標 2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

温暖化への対応を経済成長制約やコストではなく、成長の機会と捉え、民間企業の主体的な取組を支援し、経済と環境の好循環による成長を通じて、持続性ある産業への転換、発展を図る。

産業、生活、公共サービスなどの各分野において、循環型経済の構築に向けた取り組みを進める。

基本目標 2 関連事業

- ・オーガニックまきのはら推進事業
（バイオ炭普及促進事業等）
688万円（一般財源229万円）
- ・多文化共生推進事業（日本語教室）
241万円（一般財源 130万円）
- ・萩間地区工業用地造成事業
96万円（一般財源 96万円）
- ・資源・エネルギー利活用推進事業
（省エネ・創エネ・蓄エネ補助金等）
1,161万円（一般財源 409万円）

目玉事業



スタートアップ支援制度構築事業
550万円（一般財源 150万円）

・・・市の地方創生に向けた主な取組（寄附募集事業）

基本目標3 「日本一女性にやさしいまち」の推進

子どもや家族と暮らす場として選ばれるよう「子育ての楽しさ」や「しやすい」環境づくり、女性の働き方などの新しいニーズに対応するため、子育てをする母親の目線での「子育て」「働き方」「保育」などのサービスの充実に取り組み、若者世代の流出抑制、定住促進に繋げる。

基本目標3

関連事業

- ・妊娠出産支援事業（不妊治療助成等）
3,466万円（一般財源 1,556万円）
- ・公園整備事業
970万円（一般財源 551万円）
- ・公民連携まちづくり事業
（月3万円ビジネス）
506万円（一般財源 279万円）
- ・保育の質量確保事業
（3歳児に市独自に保育士加配等）
97万円（一般財源 87万円）

目玉事業



子どもの居場所整備事業
6,672万円（一般財源 2,462万円）

基本目標4 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

従来の半分の職員数でも機能が発揮できるよう、AI・ロボティクス等を使いこなすスマート自治体への転換に向けて、デジタル化を推進する。

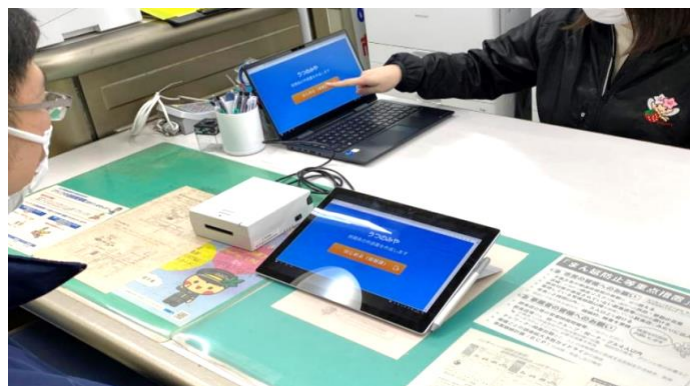
進行する人口減少・少子高齢化に向けて、効率的で持続可能な行政サービスを提供するとともに、利便性向上や、魅力の発信力を強化する。

基本目標4

関連事業

- ・行政サービスのオンライン化推進事業
（LOGOチャット等ソフトウェア使用料等）
359万円（一般財源 238万円）
- ・がんばる中小企業応援事業
（企業に対するサポートデスク等）
214万円（一般財源 214万円）
- ・子育て支援連携システム運用事業
（まきはぐシステム保守管理等）
286万円（286万円）
- ・情報発信事業
（広報紙、HP等情報発信事業）
1,474万円（一般財源 1,344万円）

目玉事業



行政サービスICT化推進事業
（書かない窓口等）
459万円（一般財源 370万円）

・・・市の地方創生に向けた主な取組（寄附募集事業）

基本目標 5 次代を切り拓く力を育む学校づくり

子どもや家族と暮らす場として選ばれるよう「子育ての楽しさ」や「しやすい」環境づくり、女性の働き方などの新しいニーズに対応するため、子育てをする母親の目線での「子育て」「働き方」「保育」などのサービスの充実に取り組み、若者世代の流出抑制、定住促進に繋げる。

基本目標 5

関連事業

- ・ 学校再編計画推進事業
124万円（一般財源 100万円）
- ・ 外国人児童当生徒教育支援事業
1,705万円（一般財源 666万円）
- ・ コミュニティスクール推進事業
607万円（一般財源 273万円）
- ・ ICT活用推進事業
（学習用情報端末、電子黒板配備等）
4,471万円（一般財源 4,471万円）

目玉事業



義務教育学校建設事業
3億5,354万円（一般財源 9,808万円）

寄附にあたっての注意事項

- 1回あたり10万円から寄附が可能
- 本社が所在する地方公共団体への寄付などは対象外
*地方税法における「主たる事務所又は事業所」
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
→商品券などの換金性が高い商品を提供すること
→寄付を行うことを公共事業の入札参加要件とすること
→寄付活用事業により整備された施設を専属的に利用させること

市ホームページや広報紙等で御社の紹介をさせていただきます

企業版ふるさと納税の詳細及び
市の地方創生に向けた主な取組について

皆様からの寄附は市の
地方創生事業に活用さ
せていただきます。



牧之原市企画政策部企画政策課

〒421-0495 静岡県牧之原市静波447-1

電話 0548-23-0045

FAX 0548-23-0059

メール seisaku@city.makinohara.lg.jp